

## 第5章

# 本市の経済状況



# 第5章 本市の経済状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で、あらゆる人や物の交流が制限され、消費の落ち込みや経済の停滞等の経済危機が起こった。雇用・観光・生活等の指標により、経済状況の推移を分析した。

## 第1節 雇用・経営の観点から見る経済状況

有効求人倍率<sup>24)</sup>や業況判断DI<sup>25)</sup>、企業倒産件数等に基づき、雇用・経営の観点で経済状況を分析した。いずれの指標からも、新型コロナウイルス感染拡大により企業の経済状況は落ち込みがあり、時期を経るにつれて回復しつつあるものの、第8波以降でも依然厳しい経済状況にある。

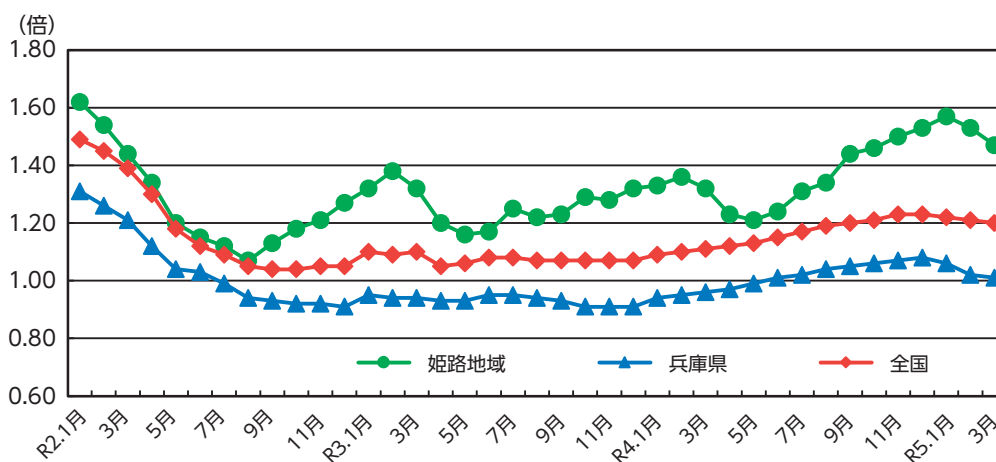
### 1 有効求人倍率・新規求人数

全国の有効求人倍率は、感染拡大以降は低下傾向となったが、1.0倍を下回ることにはなかった。令和2年9月以降はほぼ横ばいから持ち直しつつあるが、コロナ禍前より低水準で、雇用状況は引き続き厳しさがみられる。

姫路地域の有効求人倍率は、感染拡大により低下傾向となったが、有効求人倍率1.0倍を下回ることなく、国・県と比べても高水準であった。令和2年8月以降持ち直しつつあるが、上昇・低下の波があり、令和5年10月時点ではコロナ禍前の水準には戻っていない状況である。

姫路地域の新規求人数は、感染拡大を機に減少したものの、その後は増加・減少を繰り返しながら、やや増加の傾向にあり、全国と同様の傾向がみられた。

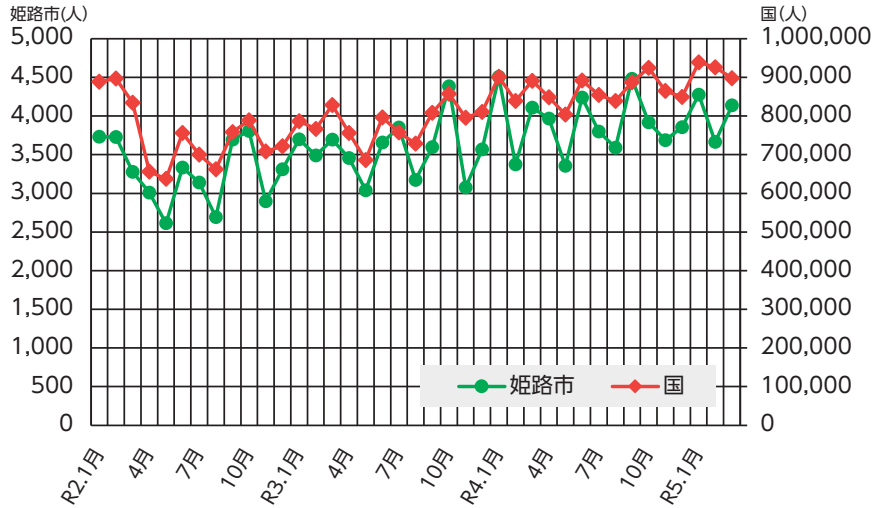
有効求人倍率の推移



24) 有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつ。景気とほぼ一致して動くので、景気動向指数の一致指数となっている。

25) 日本銀行が企業を対象に四半期(3、6、9、12月)ごとに経営者アンケート方式により実施する「短観:企業短期経済観測調査」で、企業の景況感(企業の経営者が、景気の現状および先行きをどのように見ているか)を示す指数のこと。DIは「Diffusion Index」の略。

### 新規求人数の推移



## 2 業況判断DI

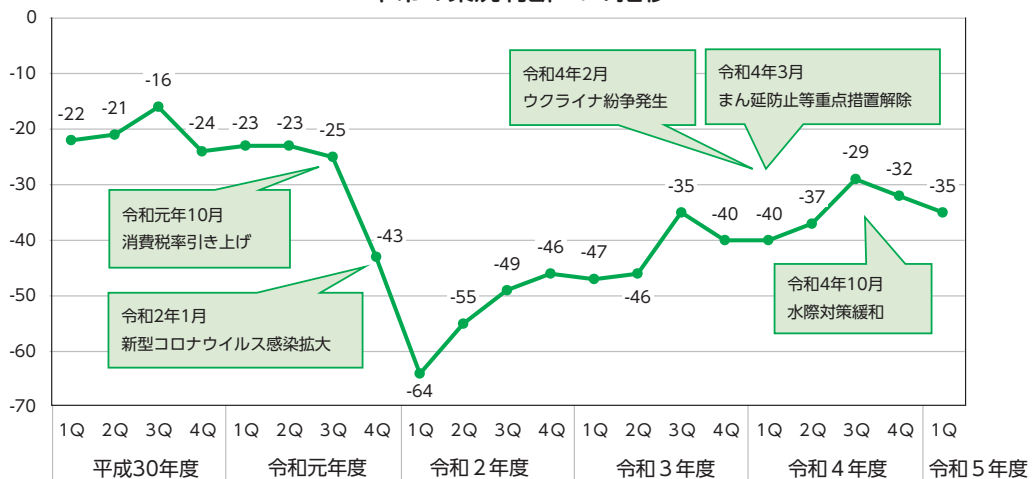
業況判断DIは、感染症が収束に向かい人流が回復する一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まりの影響等で仕入価格が上昇している中、価格転嫁は十分とはいえず、景況感は小幅に悪化した。しかしながら、令和2年1月の感染拡大後は、令和2年度第1四半期(4月から6月)を底として、緩やかな回復の動きがみられた。令和5年度第1四半期は感染拡大前より業況判断DIは高く、感染拡大以前より市内の景気は持ち直しつつあると考えられる。

全国・近畿・兵庫県を対象とした日銀短観においても同様の傾向がみられ、ポストコロナに向けた経済活動の正常化が広がり、持ち直しの動きが続いている。

### 令和5年度第1四半期の業況判断DI

[日銀短観]	
全国	5 (前期比 1ポイント下降)
近畿	0 (前期比 0ポイント上昇)
兵庫	5 (前期比 3ポイント上昇)
[姫路商工会議所・姫路市内景気動向調査]	
姫路	▲35 (前期比 3ポイント下降)

### 本市の業況判断DIの推移



(出典:姫路商工会議所「姫路市内景気動向調査結果」)

### 3 企業倒産件数

全国における令和5年5月の倒産件数(694件、前年同月比34.2%増)は、13カ月連続で前年同月を上回った。また、4カ月連続で前年同月から100件以上増加したほか、5月単月で600件を超えたのは、コロナ禍前の令和元年以来4年ぶりとなった。倒産増加の背景には、コロナ禍での各種資金繰り支援によって経営が支えられた前年からの反動増の要因のほか、物価高や後継者難など、先行きを悲観して事業継続を諦めるケースが足元で増えている。

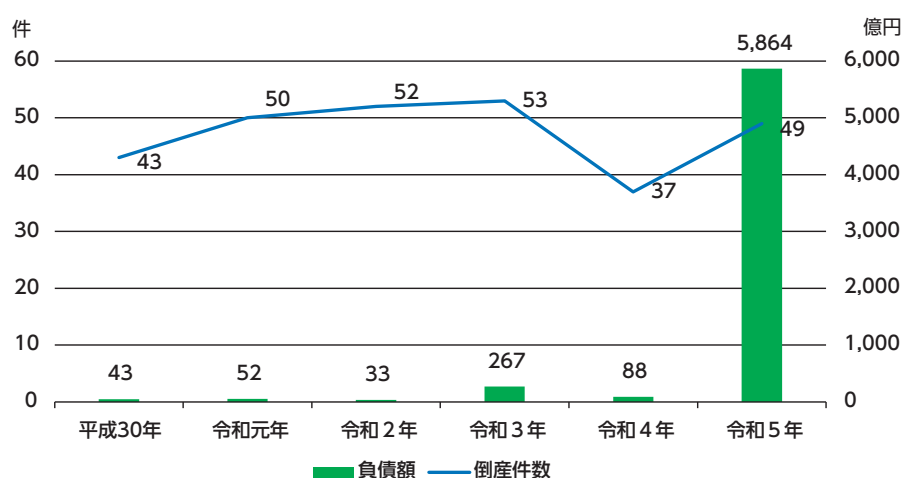
一方で、本市における倒産件数は平成30年から令和3年にかけて増加傾向にあり、令和3年には53件であった。令和4年は37件、令和5年には49件(令和5年9月現在)と再び増加傾向にある。

負債総額に関しては、国では、平成30年から1兆円超が続き、令和4年には2兆円を超えた。本市では平成30年は43億円、令和元年は52億円、令和2年は33億円と推移してきたが、令和3年には267億円の負債総額となっている。これは、大企業が倒産したためである。令和4年は88億円となり、令和2年より多い額となっている<sup>26)</sup>。また、令和5年度は5,864億円となっているが、これは、特定の企業において大型案件があったためである。

#### 企業倒産件数・負債の推移

	全 国		兵庫県		播磨地区		姫路市	
	倒産件数 (前年比増減)	負債(円) (前年比増減)	倒産件数 (前年比増減)	負債(円) (前年比増減)	倒産件数 (前年比増減)	負債(円) (前年比増減)	倒産件数 (前年比増減)	負債(円) (前年比増減)
H30年	8,063 ▲ 2.7	1兆6,256億 ▲ 4.0	422 ▲ 6.2	389億 2.6	84 ▲ 20.8	79億 ▲ 30.1	43 ▲ 12.2	43億 7.5
R1年	8,354 3.6	1兆1,358億 ▲ 30.1	487 15.4	656億 68.6	109 29.8	111億 40.5	50 16.3	52億 20.9
R2年	7,809 ▲ 6.5	1兆1,810億 ▲ 3.9	441 ▲ 9.4	409億 ▲ 37.6	121 11.0	101億 ▲ 9.0	52 4.0	33億 ▲ 36.5
R3年	6,015 ▲ 23.0	1兆1,633億 ▲ 1.5	331 ▲ 24.9	511億 24.7	97 ▲ 19.8	300億 196.9	53 1.9	267億 712.2
R4年	6,376 6.0	2兆3,724億 103.9	310 ▲ 6.3	417億 ▲ 18.4	71 ▲ 26.8	118億 ▲ 60.2	37 ▲ 30.2	88億 ▲ 67.1
R5年 1～9月	6,128 32.6	1兆7,921億 ▲ 10.4	355 61.4	6,807億 2,371.6	99 86.8	6,525億 6,771.6	49 75.0	5,864億 7,772.3

(出典:帝国データバンク調べ)



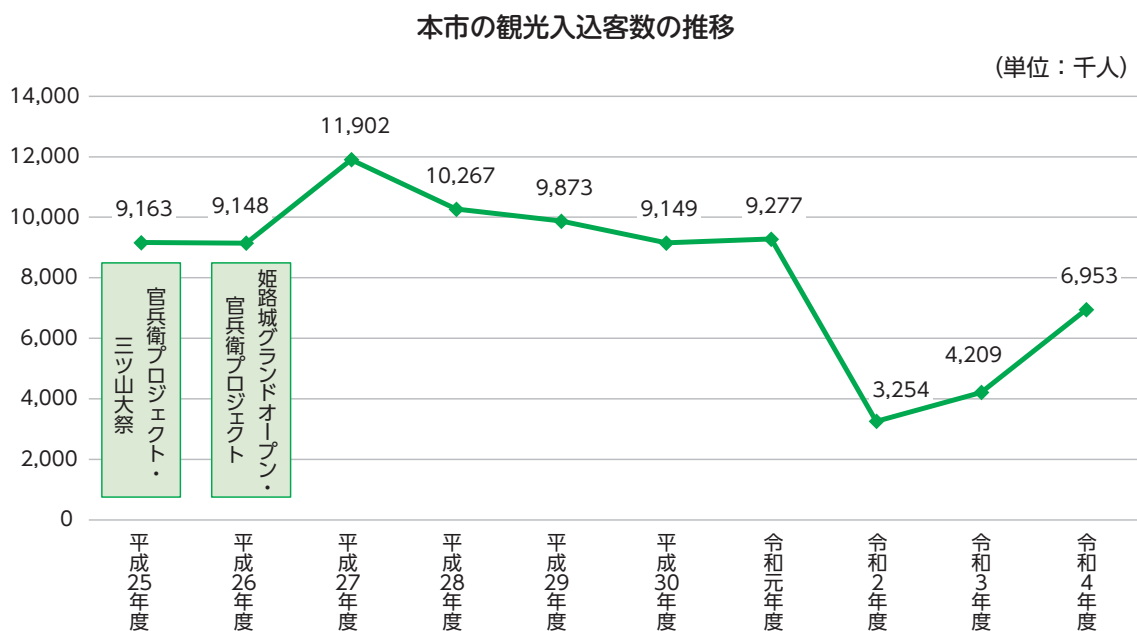
26) 出典:帝国データバンク。

## 第2節 観光・外出の観点から見る経済状況

観光や外出の観点から経済状況を分析した。いずれの観点でも、緊急事態宣言等による移動の自粛に伴い、観光入込客数、中心市街地における通行量が大きく減少した。移動の制限等が緩和されはじめた令和3年度および令和4年度では、観光入込客数や中心市街地における通行量は回復傾向にある。中心市街地における通行量はコロナ禍前の数値以上に回復しているものの、観光入込客数はコロナ禍前までは戻っていない。

### 1 市内観光入込客数

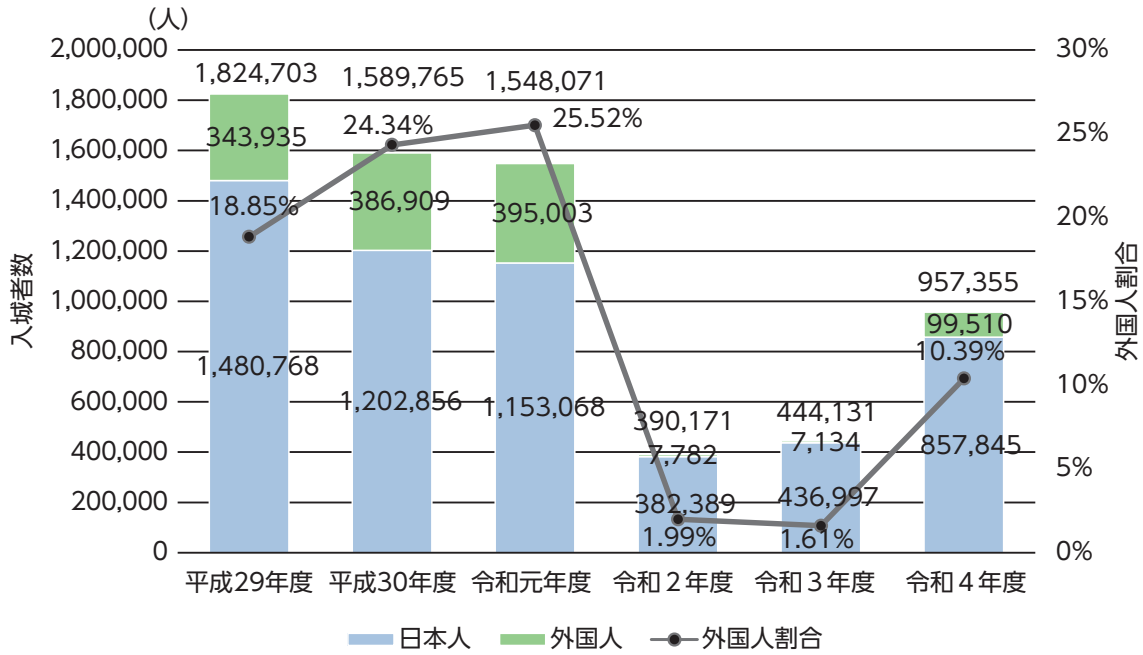
市内の観光入込客数は、感染拡大前までは900万人から1,000万人程度の横ばい傾向にあり、感染拡大後は大きく減少した。具体的には、令和元年度は927万7,000人であったが、感染拡大期である令和2年度は約3分の1となる325万4,000人であった。その後は増加傾向にあるが、感染拡大前の水準には戻っておらず、令和4年度で695万3,000人であった。



(出典：令和4年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書)

市内の主要な観光拠点である姫路城では、感染拡大防止のため、緊急事態宣言発出に伴う休城、また、不要不急の外出、移動の自粛による日本人観光客の減少のほか、国による入国規制に伴う外国人観光客の旅行(インバウンド)の自粛等により、姫路城の入城者をはじめ本市への観光客は激減した。

### 姫路城入城者数の推移

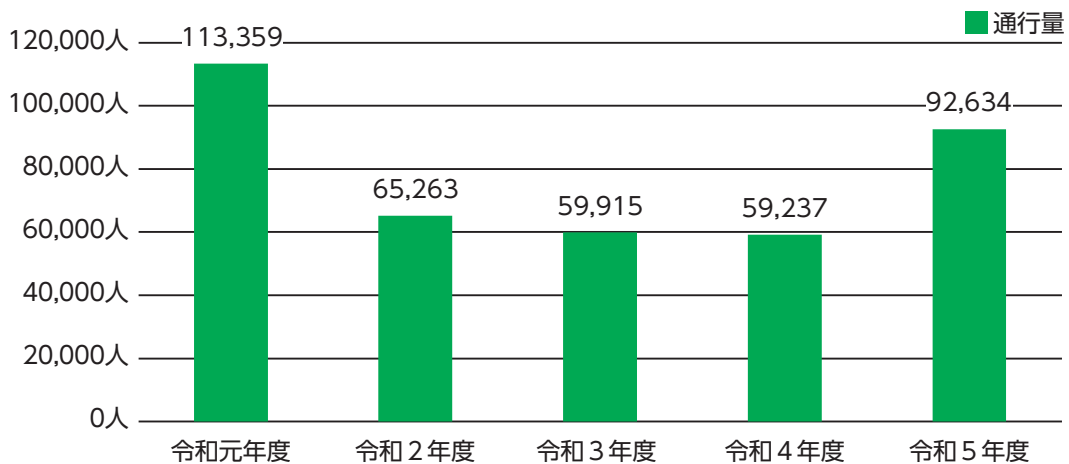


年度	総入城者数			外国人割合
	うち日本人	うち外国人		
平成29年度	1,480,768人	343,935人	1,824,703人	18.85%
平成30年度	1,202,856人	386,909人	1,589,765人	24.34%
令和元年度	1,153,068人	395,003人	1,548,071人	25.52%
令和2年度	382,389人	7,782人	390,171人	1.99%
令和3年度	436,997人	7,134人	444,131人	1.61%
令和4年度	857,845人	99,510人	957,355人	10.39%

## 2 中心市街地歩行者通行量

感染拡大に伴い、外出の自粛や観光客の減少等により、令和2年度における中心市街地での人出は、コロナ禍前に比べ約半分に激減した。令和5年度の調査では、感染症対策が緩和され、国内外からの観光客が増加したことにより、コロナ禍前の約8割まで回復した。

中心市街地内の調査地点のうち主要10地点の通行量の推移



※調査日は4月29日（令和2年は6月28日、令和3年は6月27日）

## 第3節 生活の観点から見る経済状況

生活保護や緊急小口資金等の申請件数、DVや児童虐待の相談件数および自殺者数等の生活に関わる指標に基づいて経済状況を分析した。企業活動に関わる緊急小口資金の申請件数は、新型コロナウイルス感染症を機に増加しており、個人の暮らしに関わりのある住居確保給付金の申請件数も新型コロナウイルス感染症を機に増加の傾向がみられた。生活保護の申請件数やDV相談件数、児童虐待相談件数など新型コロナウイルス感染拡大期に増加傾向がみられる項目もあるが、新型コロナウイルス感染症の影響とは一概には言えない。

### 1 生活保護の申請件数

#### ●姫路市

本市の平成31年4月から令和5年6月までの申請件数(月毎)では、やや増加傾向がみられる。令和2年度の申請件数は690件で、令和元年度と比較して7件(▲1%)減少している。

第1波および第2波では、おおむね60件前後の申請件数で推移した。第3波から第5波にかけて申請件数の増減を繰り返し、令和3年10月は感染拡大期において最少の37件であった。その後、同様に増減を繰り返し、第7波の令和4年7月は感染拡大期における最大の101件の申請があった。その後は増減を繰り返しつつも、70から80件前後の申請件数で推移した。

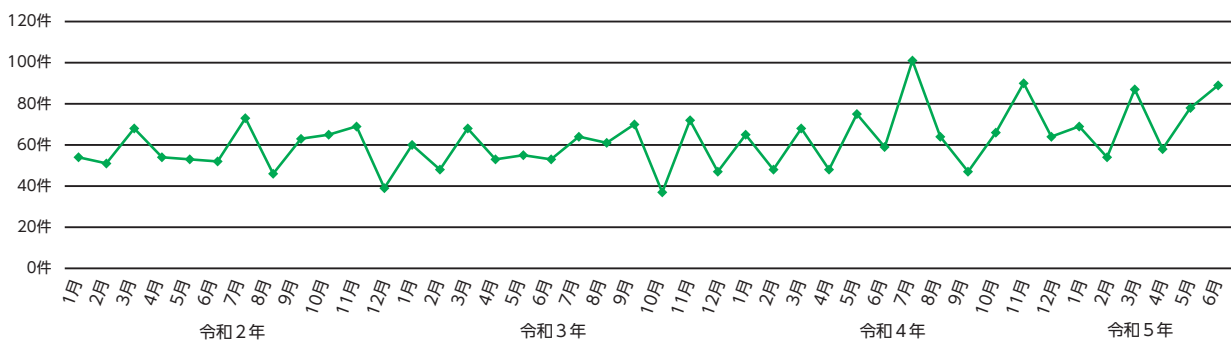
#### ●兵庫県

兵庫県の平成31年4月から令和3年3月までの申請件数(月毎)では増加傾向は認められない。令和2年度の申請件数は9,437件で、令和元年度と比較して14件(0.1%)増加している。

#### ●全国

全国の平成31年4月から令和3年3月までの申請件数(月毎)では、わずかに上昇傾向にある。令和2年度の申請件数は22万8,081件で、令和元年度と比較して5,039件(2.3%)増加している。

本市の生活保護申請件数の推移

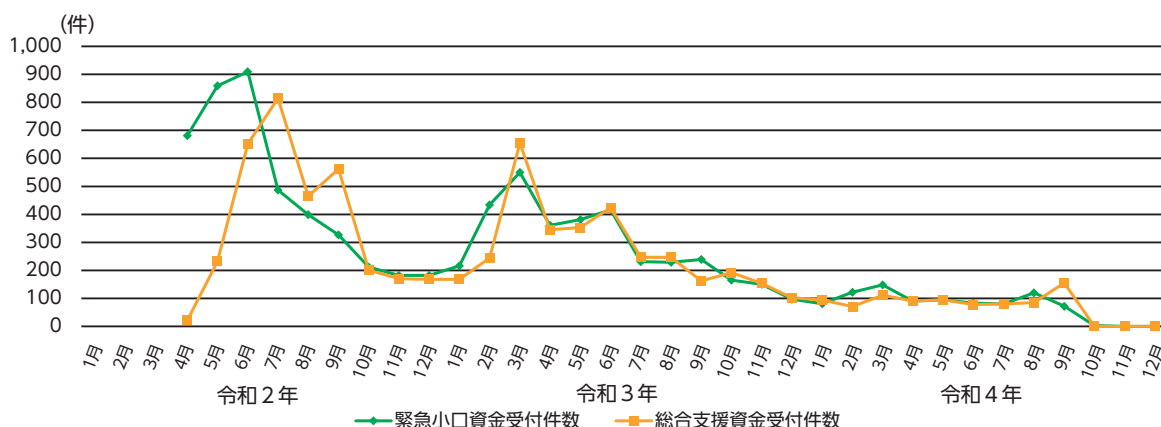


## 2 緊急小口資金等の申請件数

令和2年3月25日から令和4年9月30日までの間、緊急小口資金および総合支援資金の申請を受け付け、緊急小口資金については8,300件、総合支援資金については1万1,605件の貸し付けを実施した。

第1波および第2波期間中である令和2年6月には、緊急小口資金受付件数が909件で最大となった。総合支援資金受付件数は令和2年7月に最大となり、814件であった。その後、減少傾向がみられたが、第4波の期間である令和3年3月に緊急小口資金受付件数および総合支援資金受付件数が再び大きく増加したが、以降は減少傾向にあり、令和4年9月30日に両資金の受け付けを終了した。

緊急小口資金・総合支援資金受付件数の推移



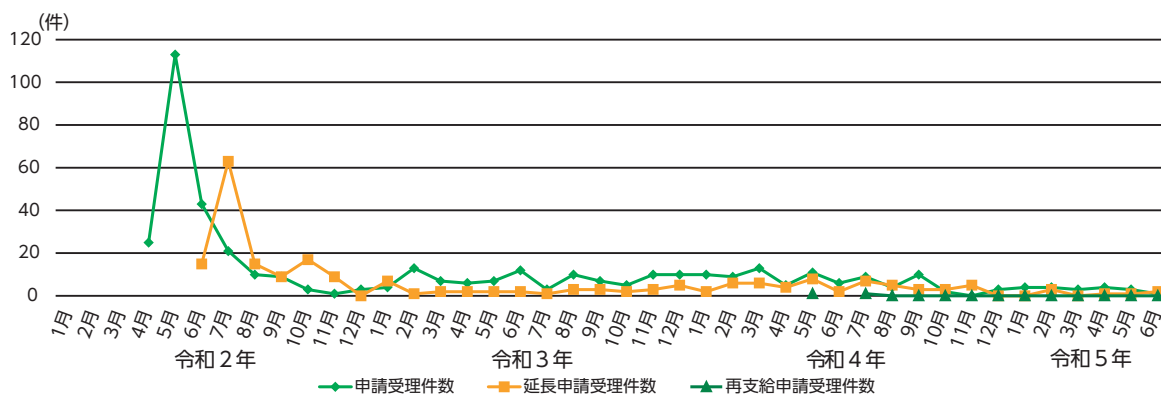
## 3 住居確保給付金の申請件数

感染拡大等に併せて、令和2年4月20日から住居確保給付金の支給要件が緩和されたことにより、同年5月には申請件数が113件と急増した。

本給付金の支給期間は原則3カ月であることから、令和2年7月には延長申請件数も63件と増加している。

本給付金は就労支援と併せて実施されることから、1回目の緊急事態宣言発出後の就労状況の回復とともに、同年8月以降の申請は低い水準となっている。

住居確保給付金申請件数の推移





## 4 DV相談件数

### ●姫路市

姫路市配偶者暴力相談支援センターに寄せられたDV相談件数は、平成29年度以降300件台後半で推移し、令和2年度は454件に増加したが、令和3年度は301件、令和4年度は368件と再び300件台で推移している。

### ●兵庫県

兵庫県内のDV相談件数は、令和2年度に過去最高の2万930件となったが、令和3年度は1万9,986件、令和4年度も1万9,452件と前年度より減少したものの、高い水準を維持している。

### ●全 国

全国の配偶者暴力相談支援センターに寄せられたDV相談件数は、平成26年度以降、10万件から11万件台後半で推移していたが、令和2年度は、前年度比1万215件(8.5%)増の12万9,491件と過去最高になった。令和3年度は12万2,478件、令和4年度は12万2,211件と推移している。

## 5 児童虐待相談件数

### ●姫路市

本市における児童虐待相談件数は、令和2年度は1,237件、令和3年度は1,693件、令和4年度は2,215件と年々増加している。

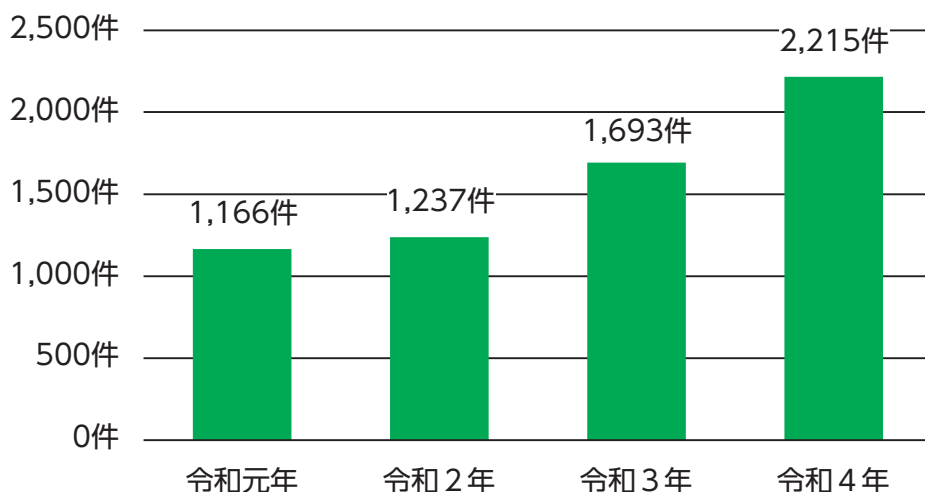
### ●兵庫県

兵庫県内の児童相談所の相談件数は、令和2年度は8,816件、令和3年度は9,412件、令和4年度は9,101件と推移している。

### ●全 国

全国の児童相談所の相談件数は、令和2年度は20万5,044件、令和3年度は20万7,660件となっており、年々増加している。令和4年度は速報値で21万9,170件となっている。

本市における児童虐待相談件数の推移



## 6 自殺者の状況

### ●姫路市

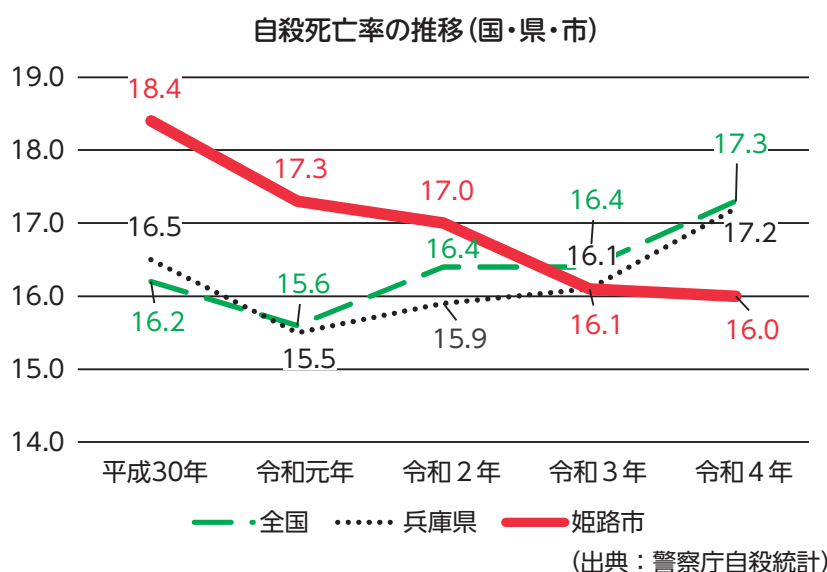
本市の自殺者数は、令和2年までは自殺死亡率(人口10万人当たりの死亡者数)が国・県に比べ高かったが、令和3年に同等、令和4年には低くなっており、本市の自殺者数は年々減少傾向にある。令和4年の自殺者数は85人で、男女別では、男性68%、女性32%の割合で女性が6年ぶりに3割を上回ったが、国・県と比べてほぼ同等である。また、自殺原因の主な要因は家庭、健康、経済・生活問題が多いが、その傾向は例年と同様である。

### ●兵庫県

兵庫県下においては、令和4年の自殺者数は945人と、前年に比べ54人増加し、自殺死亡率は17.2で、男女別では、男性67%、女性33%の割合であった。

### ●全 国

全国では、自殺者数は年々減少傾向にあり、令和元年は初めて2万人を下回ったが、令和2年は2万907人で11年ぶりに前年より増加した。令和4年は2万1,723人で前年より903人増加し、自殺死亡率は17.3であった。男性は13年ぶりに増加、女性は3年連続の増加となり、男性67%、女性33%の割合であった。



### 本市における自殺者数の推移

(単位:人)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
自殺者数	99	93	91	86	85	
内訳	男性	70	66	65	64	58
	女性	29	27	26	22	27

(出典:警察庁自殺統計)

### 本市における自殺原因の主な要因

(単位:件)

区分	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	合計(※)
令和元年	23	66	17	15	2	4	3	5	135
令和2年	15	68	22	8	3	4	5	4	129
令和3年	12	51	20	12	4	1	3	4	107
令和4年	13	50	21	9	2	1	4	9	109

※複数回答のため自殺者数と一致しない。

(出典:警察庁自殺統計)

## 第4節 経済判断の推移

感染初期から第8波までの全国、近畿地方および兵庫県内の経済判断の推移をマトリクス化した。感染拡大初期の第1波では、全国、近畿地方および兵庫県内において景気判断は厳しい状況にあり、令和2年7月以降に持ち直しの傾向があった。その後、感染拡大がみられる時期には一部落ち込みが生じているものの、緩やかな回復期を迎えた。

令和4年2月のウクライナ情勢以降は、円安に加え原油価格・物価の高騰が影響し、経済の回復に影響を与えたものの、令和4年第3四半期頃までは人流の回復と相まって経済の回復が継続したが、令和5年は鈍化した。令和5年5月の5類移行後も回復は低調となった。

### 経済判断の推移

緊急事態宣言(兵庫県)4/7~5/21

第1波

■ 上方修正  
■ 下方修正  
(いずれも前回の比較)

区分	令和2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国 月例経済報告 内閣府	→ 緩やかに回復	→ 緩やかに回復	↓ 足元で大幅に下押し 厳しい状況	↓ 急速に悪化 極めて厳しい状況	→ 急速な悪化が継続 極めて厳しい状況	↑ 極めて厳しい状況 下げ止まりつつある
近畿 地域経済動向 内閣府			↓ 足元で急速に厳しい状況 弱さあり		↓ 急速に悪化 極めて厳しい状況	
兵庫県 県内経済情勢報告 神戸財務事務所	→ 緩やかに拡大			↓ 経済活動が抑制 足元で急速に下押し 極めて厳しい状況		
兵庫県 管内金融経済概況 日銀神戸支店	→ 緩やかに拡大 (ペースは鈍化)	→ 緩やかに拡大 (ペースは鈍化)	→ 緩やかに拡大 (ペースは鈍化) 足元でコロナの影響あり	↓ 停滞	↓ 悪化	→ 悪化

		第2波			第3波		
区分		7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	月例経済報告 内閣府	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり
近畿	地域経済動向 内閣府			➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり			➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり
兵庫県	県内経済情勢報告 神戸財務事務所	➡ 厳しい状況 足元では下げ止まりの 動きあり			➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり		
兵庫県	管内金融経済概況 日銀神戸支店	➡ 一段と悪化 厳しい状態		➡ 厳しい状態 足元では持ち直しの 動きあり	➡ 厳しい状態 持ち直しつつある	➡ 厳しい状態 徐々に持ち直し	➡ 厳しい状態 徐々に持ち直し

		緊急事態宣言(兵庫県)1/14~2/28 第3波			緊急事態宣言(兵庫県)4/25~6/20 第4波		
区分		令和3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	月例経済報告 内閣府	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部に弱さあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部に弱さあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部に弱さあり	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部で弱さ増す	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部で弱さ増す
近畿	地域経済動向 内閣府			➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部に弱さあり			➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部で弱さ増す
兵庫県	県内経済情勢報告 神戸財務事務所	➡ 厳しい状況 一部に弱さあり 持ち直しつつある			➡ 厳しい状況 一部に弱さあり 持ち直しつつある		
兵庫県	管内金融経済概況 日銀神戸支店	➡ 厳しい状態 足元では持ち直しの ペースが鈍化	➡ 厳しい状態 持ち直しのペースが鈍化	➡ 厳しい状態 持ち直しのペースが鈍化	➡ 厳しい状態が継続 持ち直しの動きは緩慢	➡ 厳しい状態が継続 持ち直しの動きは緩慢	➡ 厳しい状態が継続 持ち直しの動きは緩慢

		緊急事態宣言(兵庫県)8/20~9/30 第5波				第6波	
区分		7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	月例経済報告 内閣府	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部で弱さ増す	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部で弱さ増す	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 テンポ弱まる	➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 テンポ弱まる	➡ 厳しい状況が徐々に緩和 持ち直しの動きに弱さ	➡ 厳しい状況が徐々に緩和 持ち直しの動き
近畿	地域経済動向 内閣府			➡ 厳しい状況 持ち直しの動きが継続 一部で弱さ増す			➡ 厳しい状況が徐々に緩和 持ち直しの動きに弱さ
兵庫県	県内経済情勢報告 神戸財務事務所	➡ 厳しい状況 緩やかに持ち直し			➡ 厳しい状況 緩やかに持ち直し		
兵庫県	管内金融経済概況 日銀神戸支店	➡ 全体としては持ち直し		➡ 全体としては持ち直し	➡ 全体としては持ち直し	➡ 全体としては持ち直し	➡ 基調としては持ち直し

第6波

第7波

区分	令和4年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国 内閣府 月例経済報告	→ 厳しい状況が徐々に緩和 持ち直しの動き	→ 持ち直しの動きが継続 一部に弱さあり	→ 持ち直しの動きが継続 一部に弱さあり	→ 厳しい状況が緩和 持ち直しの動きあり	→ 持ち直しの動きあり	→ 持ち直しの動きあり
近畿 内閣府 地域経済動向			→ 厳しい状況 持ち直しに足踏み			→ 持ち直しの動きあり
兵庫県 神戸財務事務所 県内経済情報報告	→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し			→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し		
兵庫県 日銀神戸支店 管内金融経済概況		→ 基調としては持ち直し 足元コロナの影響あり	→ 基調としては持ち直し 足元コロナの影響あり	→ 基調としては持ち直し 足元コロナの影響あり	→ 資材価格上昇の影響あり 基調としては持ち直し	→ 資材価格上昇の影響あり 基調としては持ち直し

第7波

第8波

区分	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国 内閣府 月例経済報告	→ 緩やかに持ち直し	→ 緩やかに持ち直し	→ 緩やかに持ち直し	→ 緩やかに持ち直し	→ 緩やかに持ち直し	→ 緩やかに持ち直し
近畿 内閣府 地域経済動向			→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し		→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し	
兵庫県 神戸財務事務所 県内経済情報報告	→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し			→ 持ち直している		
兵庫県 日銀神戸支店 管内金融経済概況	→ 資材価格上昇の影響あり 基調としては持ち直し		→ 資材価格上昇の影響あり 基調としては持ち直し	→ 基調としては持ち直し	→ 持ち直している	→ 持ち直している

第8波

区分	令和5年1月	2月	3月	4月	5月
全国 内閣府 月例経済報告	→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し	→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し	→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し	→ 一部に弱さあり 緩やかに持ち直し	→ 緩やかに回復
近畿 内閣府 地域経済動向			→ 持ち直しの動きに足踏み		→ 緩やかに回復
兵庫県 神戸財務事務所 県内経済情報報告	→ 持ち直している			→ 持ち直している	
兵庫県 日銀神戸支店 管内金融経済概況	→ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している	→ 持ち直している

